



マーケット・レポート

FOMC*1(3月17日・18日)の注目点

情報提供資料
2026年3月19日

政策金利据え置き 中東情勢見極めのため様子見姿勢継続

- 2会合連続で据え置きを決定。政策金利予想(中央値)は「26年・27年各1回の利下げ」を維持
- 今後の利下げはコア財価格の減速や関税政策の影響剥落を確認した上で判断する構え
- パウエル議長は後任人事承認まで暫定議長を務め、司法省捜査終了まで理事留任を明言

1. 政策金利据え置き。経済見通しは、全期間及び長期見通し(≒潜在成長率)を上方修正

・金融政策:政策金利を3.50-3.75%に据え置き

大方の事前予想通り、FRB*2は政策金利を3.50-3.75%に据え置くことを賛成多数で決定しました。ミラン理事のみ0.25%幅の利下げを主張し反対票を投じました。

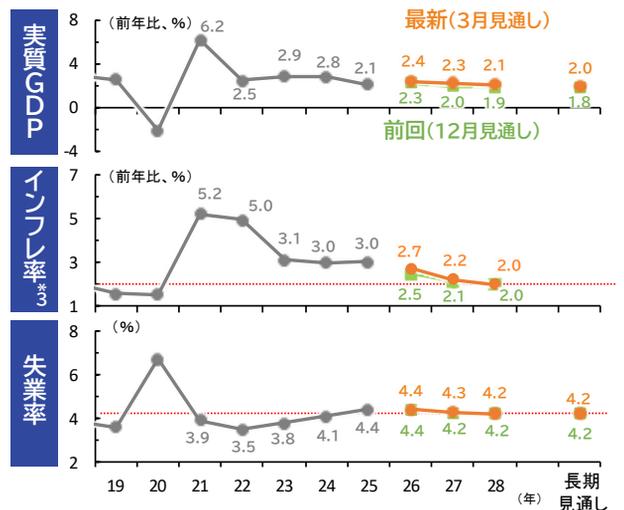
・雇用・物価見通し:実質GDP上方修正、物価・雇用は微修正

声明文では、雇用については伸びは鈍いままとしつつも、失業率は「安定化の兆しをいくつか示す」から「ここ数か月ほぼ変化していない」との認識に変更されました。また、「中東での動向が与える影響は不透明」との文言が追加されました。

経済見通しでは、前回対比で、実質GDP成長率は26-28年及び長期見通しを上方修正し、失業率は27年を0.1%引き上げ4.3%としました。インフレ率は、トランプ関税の影響が想定より後ずれしているとして、26年、27年見通しを引き上げ、26年+2.7%、27年+2.2%としました。(図表1)

・市場の反応:利下げ後ずれが示唆されたとの見方から、S&P500指数は前日比▲1.4%、米10年国債利回りは+6.6bp、ドル円は160円近辺までドルが買われました。

図表1. FOMC参加者の景気・物価見通し(中央値)



【出所】FRB, Haver analyticsの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. パウエル氏は今後の利下げはコア財価格の減速次第、司法省捜査終了まで理事留任を明言

○FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)

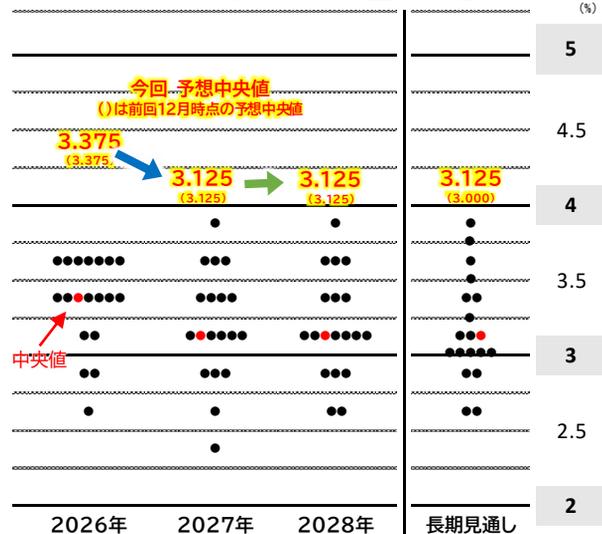
26年・27年末は、3.375%、3.125%とそれぞれ年1回の利下げとなる12月時点の見通しが維持された一方、長期見通しが3.125%へ上方修正されました。(図表2)

○パウエルFRB議長記者会見における注目点

今後の利下げについて、「コア財価格圧力の減速を通じたインフレ動向を重視する」とし、「年央までに関税の影響が剥落しなければ利下げは実施しない。」と発言しました。イラン情勢の影響については、「短期的にはエネルギー価格の上昇がインフレ全体を押し上げるだろう。だが経済への潜在的な影響の範囲や期間を知るには時期尚早。」と様子見姿勢を示しました。今後の自身のFRB理事職に関しては、「司法省の刑事捜査が透明性をもって完全に終了するまでは理事を辞任するつもりはない」と発言しました。

直後のFF金利*4先物市場が織り込む、年内の利下げ回数は0.5回と、前回会合直後の年2回織り込みから大幅に利下げ幅を縮小しています。今後の利下げは、中東情勢の動向、コア財価格・関税政策の進展次第と考えます。

図表2. FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)



【出所】FRBの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

- *1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。
- *2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
- *3 インフレ率 … コアPCEデフレーターを参照。FRBが参照するインフレ指標である、個人消費支出 (Personal Consumption Expenditures) デフレーターのうち、変動の大きいエネルギーと食品を除いたもの。
- *4 FF金利 … フェデラル・ファンド金利 (Federal Funds Rate)。米国の政策金利の誘導目標にあたる。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。